

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月26日

【事業年度】 第89期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 ダイベア株式会社

【英訳名】 DAIBEA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 本 勝 巳

【本店の所在の場所】 大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号

【電話番号】 0725(53)1711番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 藤 原 秀 次

【最寄りの連絡場所】 大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号

【電話番号】 0725(53)1711番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 藤 原 秀 次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成26年 3 月	第86期 平成27年 3 月	第87期 平成28年 3 月	第88期 平成29年 3 月	第89期 平成30年 3 月
売上高 (千円)	25,148,062	25,547,837	23,669,143	23,914,166	26,370,271
経常利益 (千円)	946,790	932,641	563,500	814,622	1,170,985
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	540,721	1,323,098	266,266	498,326	737,611
包括利益 (千円)	579,641	1,489,051	15,869	651,718	874,048
純資産額 (千円)	11,300,641	11,118,803	10,955,155	11,462,836	12,151,991
総資産額 (千円)	25,298,000	25,917,800	24,470,486	25,677,371	24,582,358
1 株当たり純資産額 (円)	629.20	617.29	607.49	1,270.59	1,346.42
1 株当たり当期純利益 金額 (円)	31.03	75.94	15.29	57.24	84.74
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.3	41.5	43.2	43.1	47.7
自己資本利益率 (%)	5.0	12.2	2.5	4.6	6.5
株価収益率 (倍)	9.3	4.8	16.0	10.6	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,352,690	2,157,577	949,499	2,516,311	1,908,598
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,750,766	1,517,632	595,216	2,082,726	1,257,296
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	547,814	556,479	378,763	388,782	422,130
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	424,211	507,677	483,197	527,999	757,170
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	565 (128)	578 (116)	597 (96)	602 (77)	609 (70)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年10月 1 日付で普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。第88期の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	25,148,278	25,525,755	23,669,143	23,914,166	26,370,271
経常利益 (千円)	774,083	824,621	495,301	736,765	1,036,731
当期純利益 (千円)	427,780	1,292,742	238,833	481,105	693,359
資本金 (千円)	2,317,954	2,317,954	2,317,954	2,317,954	2,317,954
発行済株式総数 (千株)	17,573	17,573	17,573	17,473	8,736
純資産額 (千円)	9,315,680	10,013,842	10,109,530	10,451,647	10,968,789
総資産額 (千円)	23,145,486	24,834,540	23,229,124	24,464,038	23,194,958
1株当たり純資産額 (円)	533.73	573.90	579.57	1,198.49	1,258.19
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)	20.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	24.50	74.07	13.69	55.16	79.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.2	40.3	43.5	42.7	47.3
自己資本利益率 (%)	4.7	13.4	2.4	4.7	6.5
株価収益率 (倍)	11.8	4.9	17.8	11.0	10.1
配当性向 (%)	24.5	10.8	58.4	32.6	31.4
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	541 (118)	550 (106)	570 (86)	574 (67)	582 (60)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年10月 1 日付で普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。第88期の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第89期の 1株当たり配当額は20.00円は、中間配当額5.00円と期末配当額15.00円の合計であります。平成29年10月 1 日付で普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しておりますので、中間配当額5.00円は株式併合前の配当額、期末配当額15.00円は株式併合後の配当額であります。(株式併合を考慮した場合の 1株当たり年間配当額は25.00円となります。)

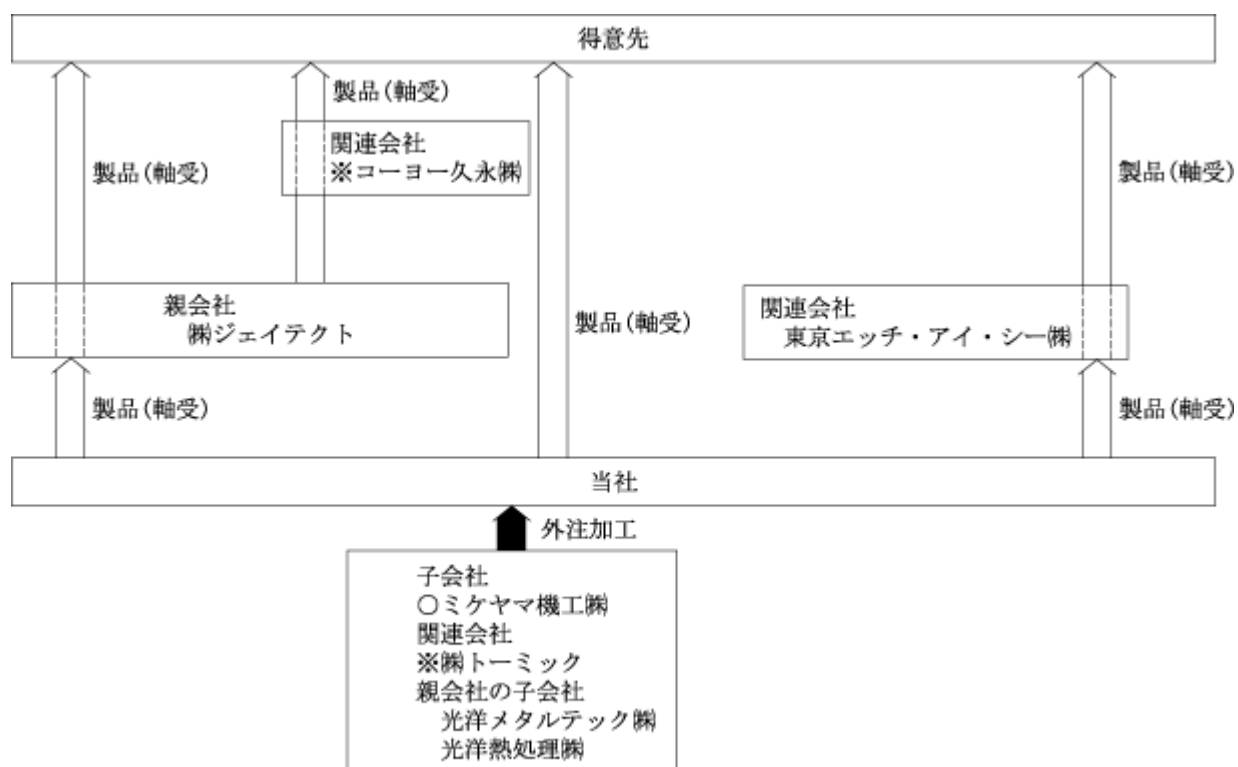
2 【沿革】

昭和11年 2 月	大阪精密工業所を大阪市東住吉区桑津町において創設し、軸受生産を開始。
昭和22年 6 月	株式会社大阪精密工業所設立。
昭和27年 1 月	大阪ベアリング製造株式会社に社名変更。
昭和34年10月	大阪府堺市に堺工場を新設、分散していた工場の集約を開始し、昭和36年 4 月完了。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年10月	光洋精工株式会社(現 株式会社ジェイテクト)と業務提携。
昭和46年 2 月	三重県名張市に名張工場を新設。
昭和59年 3 月	名張工場の第二工場、西工場完成。(平成 2 年 1 月西工場を第四工場と呼称変更)
昭和61年 4 月	名張工場の第三工場完成。
昭和61年 5 月	ダイベア株式会社に社名変更。
平成 2 年11月	名張工場の第五工場完成。
平成13年 3 月	名張工場の第六工場完成。
平成20年12月	大阪府和泉市に新本社・和泉工場を新設。
平成21年10月	新本社・和泉工場への移転完了。
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所との現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。

3 【事業の内容】

当社は親会社である株式会社ジェイテクトの企業集団に属しております。当社グループは、当社、子会社1社及び関連会社3社により構成されており、軸受の製造販売を主な事業としております。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。当社の事業に係わる各社の位置づけは次の系統図のとおりであります。



○印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社ジェイテクト (注) 1, 2	大阪市中央区	45,591,403	ベアリングの 製造・販売	—	48.2 (2.6)	当社の製品を販売並びに原材料等を 購入している。 役員の兼任 1人
(連結子会社) ミケヤマ機工株式会社 (注) 3	大阪府貝塚市	10,000	ベアリングの 旋削加工	50.0	—	当社へ旋削品を納入並びに材料等を 有償受給している。 役員の兼任 3人
(持分法適用関連会社) 株式会社トーミック	三重県伊賀市	10,000	ベアリングの 旋削加工	32.5	—	当社へ旋削品を納入並びに材料等を 有償受給している。 役員の兼任 2人
コーヨーク永株式会社 (注) 4	東京都中央区	200,000	ベアリングの 販売	18.4	—	当社の製品を販売している。

- (注) 1 親会社である株式会社ジェイテクトは、有価証券報告書を提出しております。
- 2 議決権の被所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配されているため親会社としております。
- 3 議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
- 4 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的に影響力をもっているため関連会社としております。
- 5 議決権の被所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	609(70)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
582(60)	38.2	15.2	6,460,021

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに所属しております。労使関係は相互信頼を基調として極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、ベアリング及びベアリングに関連する製品の製造・販売を主たる事業とし、独自技術の研鑽・向上につとめ、株主・取引先・従業員などの信頼と期待に応えるとともに事業の発展をはかり、社会へ貢献することを経営理念として活動しております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、高収益体質への変革に向けて商品力・技術力の強化、生産性の向上や業務改革などにつとめ、今後、ますます激化する市場競争への対応として、企業基盤の強化をはかるべく取組んでおります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための指標等

当社グループは、高収益体質を目指し、営業利益率、経常利益率を主要な経営指標としております。損益分岐点の分析などにより、これら利益率の向上に取組んでおります。

(4) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、引き続き当社グループの売上高は概ね増加傾向にありますが、全体としては先行きが見渡せる経済情勢とは言い難く、経営環境は予断を許さないものと思われます。

このような状況に対処するため、当社グループといたしましては、前連結会計年度に営業・開発部門を発足させるなど、現在、自社ブランドの拡販や新商品開発に重点を置き、新規の受注獲得に向けて鋭意取組んでおります。併せて、より一層の品質向上並びにこれまで以上の原価低減や業務改善など経営全般の効率化を推進し、企業体質の強化と業績の向上につとめていく所存であります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関しまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、これらは当連結会計年度末日(平成30年3月31日)現在において考えられる事項であります。

(1) 親会社並びに自動車業界の動向によるリスク

当社グループは、連結売上高の約99%を当社の親会社である株式会社ジェイテクトを通じて行っておりますが、そのうち約半数が自動車業界向けであります。したがって、当社の親会社並びに自動車業界の動向により、当社グループは業績に影響を受けることがあります。

(2) 品質問題によるリスク

当社は軸受業界としては国内で初めてISO9001を取得するなど、品質絶対優先のモノづくりに日々取り組んでおります。しかしながら、製造過程の不具合等による品質上のリスク全てを排除することは、非常に困難であると認識いたしております。このリスクにより、当社グループは業績に影響を受けることがあります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や所得環境の改善が続き、個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、引き続き緩やかな景気回復基調にありましたが、海外の政治・経済の動向等、依然として不安要素を抱えたまま推移致しました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、生産の効率化、品質の向上やお客様のニーズにあった製品の提供につとめてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は263億70百万円（前年度比10.3%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加えて、原価低減活動や業務の効率化に取り組みました結果、営業利益は前年度に比べ3億21百万円増の11億10百万円、経常利益は3億56百万円増の11億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億39百万円増の7億37百万円となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億29百万円増加し7億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費13億28百万円及び売上債権の減少額12億81百万円等の増加、仕入債務の減少額15億82百万円等の減少により19億8百万円となり、前連結会計年度に比べ6億7百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入99億15百万円等の増加、貸付けによる支出80億円及び有形固定資産の取得による支出31億83百万円等の減少により12億57百万円となり、前連結会計年度に比べ8億25百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2億円及び配当金の支払額1億74百万円等の減少により4億22百万円となり、前連結会計年度に比べ33百万円の減少となりました。

生産、受注及び販売の状況

当社グループは単一セグメントであるため、品種ごとの生産・受注及び販売の状況を記載しております。

(a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
玉軸受	21,804,442	107.6
コ口軸受	3,750,914	137.3
計	25,555,356	111.1

- (注) 1 金額は平均販売価格で計算しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社グループは生産工程のうち鍛造、旋削、熱処理等を外注に依存しております。その依存度は、総製造費用に対して当連結会計年度28.0%であります。なお、外注先は株式会社ミヤケ、光洋熱処理株式会社等であります。

(b) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
玉軸受	23,642,775	110.1	6,300,056	109.6
コ口軸受	3,735,148	129.7	492,596	101.9
計	27,377,923	112.4	6,792,652	109.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
玉軸受	22,611,300	107.7
コ口軸受	3,758,971	129.1
計	26,370,271	110.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ジェイテクト	23,646,533	98.9	25,985,405	98.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日現在において過去の実績等を勘案し合理的に判断して見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は245億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億95百万円の減少となりました。このうち、流動資産の減少（前連結会計年度末比27億18百万円減）は短期貸付金の減少、固定資産の増加（前連結会計年度末比16億23百万円増）は土地取得によるものがそれぞれ主な要因となっております。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は124億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億84百万円の減少となりました。このうち、流動負債の増加（前連結会計年度末比2億48百万円増）は1年以内返済予定となった長期借入金の流動負債への振替及び仕入債務の減少、固定負債の減少（前連結会計年度末比20億32百万円減）は前述の長期借入金の流動負債への振替がそれぞれ主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は121億51百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ6億89百万円の増加となりました。

(b) 経営成績

当連結会計年度における経営成績の状況につきましては、「(1)経営成績等の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

(a) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(b) 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等があります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

(c) 財政政策

当社グループは事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金及び金融機関からの借入により資金調達することとしております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社グループは株式会社ジェイテクトと経営全般にわたる業務提携契約を結んでおり、生産・販売ならびに技術の各分野において密接な関係にあります。

5 【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに適合した製品を開発すべく株式会社ジェイテクトとの密接な連携により、製品加工ラインの工程設計、製品評価および生産技術の研究開発を行っています。特に環境にやさしいハイブリッド自動車、電気自動車関連の軽量・低騒音軸受、O A 機器関連の薄肉軸受、半導体製造装置向けの特種環境軸受又、新規分野開拓の一環として超薄肉軸受やセンサー内蔵軸受、超高性能軸受等魅力ある新商品開発及びそれに伴う生産設備開発に努めております。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の合理化・更新の実施、及び当社グループの成長戦略の一環としての土地購入等により、その総額は29億44百万円となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、事業所別に記載しております。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	面積(㎡)	投下資本(単位 千円)					従業員数 (人)
		土地	土地	建物	機械及び 装置	その他	合計	
本社 和泉工場 (大阪府和泉市)	統括業務及び 製品の販売等 各種軸受製造	54,312	3,488,130	1,114,876	1,726,291	176,726	6,506,025	286
名張工場 (三重県名張市)	各種軸受製造	45,244	108,261	681,673	3,075,709	130,853	3,996,498	296

(注) 1 投下資本の金額は、帳簿価額であり建設仮勘定を含んでおりません。

2 その他は、構築物130,622千円、車輛運搬具405千円、工具、器具及び備品122,875千円およびリース資産53,676千円であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	面積(㎡)	投下資本(単位 千円)					従業員数 (人)
			土地	土地	建物	機械及び 装置	その他	合計	
ミケヤマ機工㈱	本社工場 (大阪府 貝塚市)	軸受の旋削 加工	5	123	22,633	94,394	9,067	126,219	27

(注) 土地は共同所有の保養所であり、面積は国内子会社の持分を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成30年3月末現在における、設備の更新、合理化計画は次のとおりであります。

計画完了後の生産能力は、当連結会計年度末とほぼ同程度の見込みであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

事業所	設備の内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	着手年月	完成予定 年月
和泉工場	軸受用設備	合理化・保全	1,040,000	—	30年4月	31年3月
名張工場	軸受用設備	合理化・保全	880,000	—	30年4月	31年3月
合計	—	—	1,920,000	—	—	—

(注) 1 今後の所要資金1,920,000千円は自己資金および借入金を充当する予定であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 平成29年6月26日開催の第88回定時株主総会において、株式併合に関する議案(2株を1株に併合し、発行可能株式総数を40百万株から20百万株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は20,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,736,727	8,736,727	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株
計	8,736,727	8,736,727	—	—

(注) 平成29年6月26日開催の第88回定時株主総会において、株式併合に関する議案(2株を1株に併合し、発行可能株式総数を40百万株から20百万株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は8,736,727株となっております。また、当社は同年5月25日開催の取締役会において、単元株式数の変更を決議しております。これにより、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月10日 (注) 1	100,000	17,473,454	—	2,317,954	—	1,872,005
平成29年10月1日 (注) 2	8,736,727	8,736,727	—	2,317,954	—	1,872,005

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 平成29年6月26日開催の第88回定時株主総会において、株式併合に関する議案(2株を1株に併合し、発行可能株式総数を40百万株から20百万株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は8,736,727株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	21	46	15	3	1,752	1,844	—
所有株式数 (単元)	—	5,791	609	54,154	2,350	38	24,366	87,308	5,927
所有株式数 の割合(%)	—	6.63	0.70	62.03	2.69	0.04	27.91	100.0	—

(注) 1 自己株式は19,311株であり、「個人その他」欄に193単元、「単元未満株式の状況」欄に11株含まれております。なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実質保有株式数は18,811株であります。

2 平成29年6月26日開催の第88回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、同年10月1日をもって単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場3丁目5番8号	3,947	45.28
サッポロプレジジョン株式会社	札幌市中央区南一条東2丁目8番2号	263	3.02
シミズ精工株式会社	大阪市天王寺区上本町1丁目1番5号	230	2.64
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	207	2.37
H I C 共栄会	大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号	201	2.31
光洋熱処理株式会社	大阪府八尾市竹湊東4丁目47番地	181	2.08
ダイバア従業員持株会	大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号	164	1.89
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	161	1.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	146	1.67
株式会社天辻鋼球製作所	大阪府門真市上野口町1番1号	115	1.32
計	—	5,616	64.43

(注) H I C 共栄会は、当社の取引先による持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 45,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,667,000	86,665	同上
単元未満株式	普通株式 5,927	—	同上
発行済株式総数	8,736,727	—	—
総株主の議決権	—	86,665	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイバア株式会社	大阪府和泉市あゆみ野 2丁目8番1号	18,800	—	18,800	0.22
(相互保有株式) 株式会社トーミック	三重県伊賀市外山 200番地	45,000	—	45,000	0.52
計	—	63,800	—	63,800	0.73

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれておりますが、議決権の個数(5個)は「議決権の数」欄に含まれておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月27日)での決議状況 (取得日 平成29年10月27日)	93	75,516
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	93	75,516
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2頁、第234条第4頁及び第5頁の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,271	2,030,923
当期間における取得自己株式	53	52,841

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(株式併合による減少)	18,718	—	—	—
保有自己株式数	18,811	—	18,864	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案の上、配当額を決定しております。
当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

また、このほかに基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、および会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当金は1株当たり15円としております。なお、当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。株式併合前の平成29年9月30日を基準日とした中間配当金(5円)を株式併合後に換算すると10円となり、年間配当金は25円となります。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に活用してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月27日 取締役会	87,180	5
平成30年6月25日 定時株主総会	130,768	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	355	395	415	378	945 (485)
最低(円)	206	246	220	210	751 (271)

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第89期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は、()にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	931	844	856	945	909	844
最低(円)	802	762	767	846	751	779

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役	超高性能軸 受開発室 監査室 総括	山 本 勝 巳	昭和34年 2月27日生	昭和56年 4月 平成15年 1月 平成20年 1月 平成22年 6月 平成27年 4月 平成28年 4月 平成28年 6月	光洋精工株式会社 (現株式会社ジェイテクト)入社 同社軸受事業本部企画部長 株式会社ジェイテクトステアリン グ事業本部調達部長 同社執行役員に就任 同社常務執行役員に就任 当社顧問に就任 当社取締役社長に就任(現任)	(注 3)	6,400
専務取締役	社長補佐	小 竹 章 好	昭和31年11月28日生	昭和50年 4月 平成18年10月 平成22年 6月 平成23年 6月 平成26年 6月 平成27年 6月 平成29年 6月	当社入社 当社名張工場第 2 製造部長 当社理事に就任 当社取締役に就任 当社名張工場長 当社常務取締役に就任 当社和泉工場長 当社専務取締役に就任(現任)	(注 3)	4,100
常務取締役	生産管理部 生産技術部 総括	井 上 孝 夫	昭和34年9月28日生	昭和57年 4月 平成21年 1月 平成23年 1月 平成25年 4月 平成26年 4月 平成30年 4月 平成30年 6月	光洋精工株式会社 (現株式会社ジェイテクト)入社 株式会社ジェイテクト生産技術 開発部長 同社ステアリング事業本部生産 技術部長 同社生産技術本部軸受生産技術 部長 同社執行役員に就任 当社顧問に就任 当社常務取締役に就任(現任)	(注 3)	3,000
常務取締役	経営管理部 調達部 総括	藤 原 秀 次	昭和31年 7月11日生	平成 3 年 4月 平成16年 1月 平成22年 1月 平成24年 4月 平成24年 6月 平成25年 6月 平成27年 6月 平成28年 6月	光洋精工株式会社 (現株式会社ジェイテクト)入社 同社経理部副部長 株式会社ジェイテクト関連事業 部長 当社理事に就任 当社取締役に就任 監査室担当(現任) 当社常務取締役に就任(現任) 調達部担当(現任)	(注 3)	4,000
常務取締役	品質保証部 技術部 営業部 総括	谷 野 和 人	昭和34年 8月30日生	昭和57年 4月 平成14年 6月 平成21年 6月 平成23年 6月 平成27年 6月 平成28年 6月	当社入社 当社技術部長 当社理事に就任 当社品質保証部長 当社取締役に就任 品質保証部担当(現任) 当社常務取締役に就任(現任)	(注 3)	5,800
取締役		桑 木 肇	昭和19年 8月 5日生	昭和45年 1月 平成 5 年 9月 平成21年 9月 平成22年 6月 平成27年 6月	プライス・ウォーターハウス会 計事務所入所 中央監査法人代表社員に就任 桑木公認会計士事務所を開設し 所長に就任(現任) 当社監査役に就任 当社取締役に就任(現任)	(注 3)	—
取締役		鈴 木 宣 哉	昭和35年 3月25日生	昭和57年 4月 平成23年 1月 平成26年 4月 平成29年 6月	光洋精工株式会社 (現株式会社ジェイテクト)入社 株式会社ジェイテクト軸受・駆 動事業本部産業機器技術部長 同社執行役員に就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注 3)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		安 保 公 彦	昭和34年2月17日生	昭和57年4月 平成22年6月 平成25年6月 平成29年6月	当社入社 当社総務部長 当社理事に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	(注4)	1,400
監査役		岩 井 泉	昭和37年12月10日生	平成3年4月 平成16年4月 平成24年3月 平成27年6月	大阪弁護士会弁護士登録、協和 総合法律事務所入所 第一東京弁護士会登録替、弁護 士法人協和総合パートナーズ法 律事務所代表社員 大阪弁護士会登録替 当社監査役に就任(現任)	(注5)	—
監査役		中 川 雅 文	昭和49年2月22日生	平成8年4月 平成21年6月 平成23年7月 平成29年6月	中央監査法人京都事務所入所 京都監査法人(現PwC京都監査 法人)パートナーに就任 中川公認会計士事務所を開業、代 表に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注4)	—
計							24,700

- (注) 1 取締役 桑木 肇は、社外取締役であります。
2 監査役 岩井 泉及び中川雅文は、社外監査役であります。
3 任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社では、経営課題に対する意思決定及び業務執行を迅速に行うことを目的に執行役員制度を導入しております。また、執行役員は5名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

当社は、「モノづくりを通じて、人々の幸福と豊かな社会づくりに貢献する」という使命の実現に向けて、「経済」「社会」「環境」のそれぞれの関係において調和した事業活動を実践し、企業価値の持続的な向上に努めてまいります。また、コーポレート・ガバナンスを充実し、株主はもとよりあらゆるステークホルダーに対し経営の透明性を高め、十分な説明を果たしてまいります。

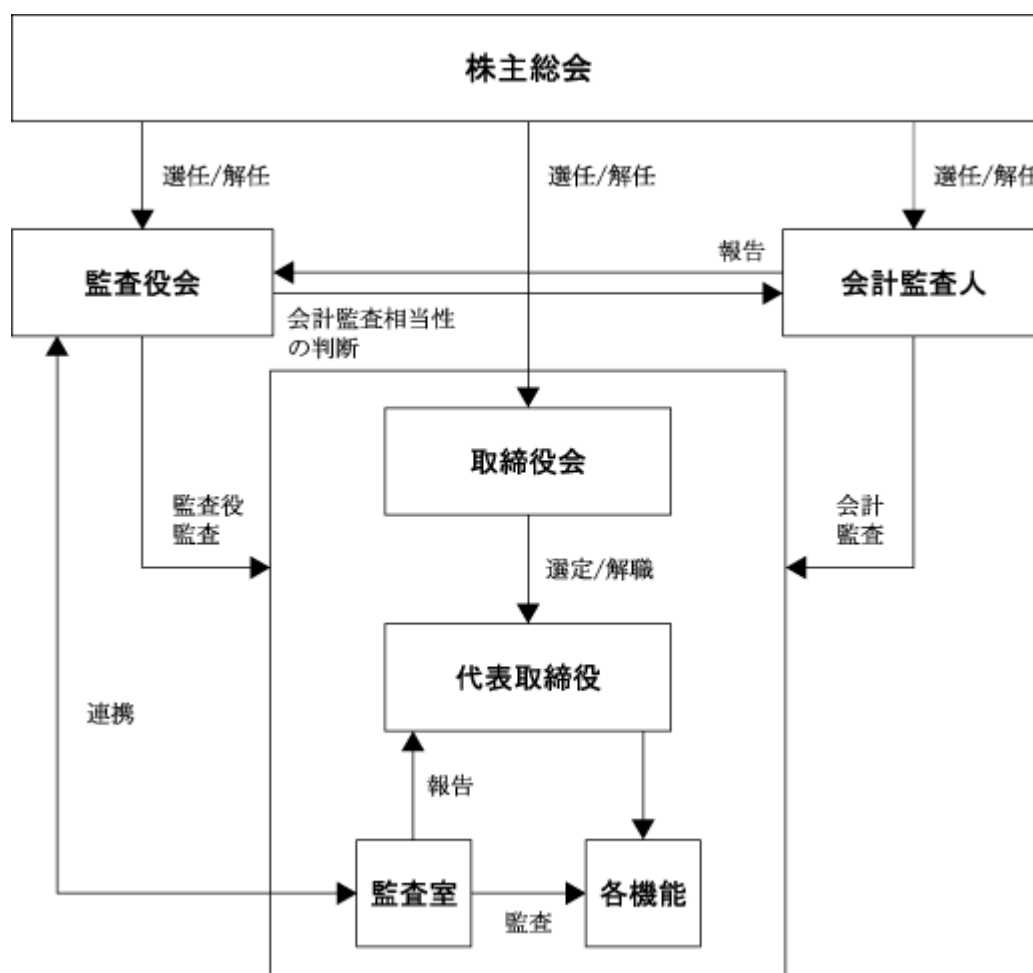
(イ) コーポレート・ガバナンス体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行体制状況の監督等を行っています。取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、経営会議を毎月2回開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っています。

また、当社は経営課題に対する意思決定及び業務執行を迅速に行うことを目的として、執行役員制度を導入しております。

そして、2名の社外監査役を含む3名の監査役が、監査役会で定めた監査方針及び実施計画に従って監査活動を実施し、この監査役監査機能と会計監査人による会計監査機能は、財務報告に対する信頼性向上のため、定期的あるいは必要に応じて随時会合をもち、それぞれの監査計画と結果について情報の共有化を図りながら、効果的かつ効率的な監査を実施しています。

このような体制や機能強化に向けた取組みにより、経営の透明性の確保や経営監視機能の充実・強化が図れるものと考え、現状のガバナンス体制を採用しております。



(ロ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は以下の(a)～(i)を「内部統制システムの整備に関する基本方針」として、取締役会で決議し、実践しております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ C S R方針(経営理念・企業行動規準・取締役倫理規則・社員の行動指針)等を、全ての取締役及び従業員に周知し、法令・定款等に則って行動するよう徹底します。更に取締役会が、内部統制システム整備の基本方針を策定し、その運用状況を定期的に点検します。また取締役に対しては、役員

研修等の場において、役員法令ハンドブックを用い、役員に課せられた義務と責任や適用される法令・ルール等について教育します。

- ・コンプライアンスに関する重要課題と対応について、取締役等からすでにCSRオフィサーを任命し、コンプライアンスを含めCSRについて年2回の点検を行い、部門長を通じて各機能・事業部門のコンプライアンスの啓発・点検、腐敗行為（贈収賄）防止に関する規程及びガイドラインの展開を行います。これらCSRオフィサーによる点検結果等、コンプライアンスプログラムの取り組み実績をCSR委員会で報告・審議し、反省点を次年度の計画に反映します。
 - ・内部監査については、トップ直轄の監査室が各機能・事業部門の業務執行及び内部統制の有効性を監査し、その結果を代表取締役に報告することで監査の独立性を確保します。
 - ・企業倫理に関わる通報は、社内外に設置する企業倫理相談窓口を通じて受付け、通報者の利益を保護しつつ、未然防止と早期解決を図ります。また、本制度が機能していることを定期的に確認し、自浄作用が十分発揮され風土として根付くよう努めます。
 - ・自治体が定める暴力団排除条例を遵守し、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力・団体に対して、会社組織として毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。総務機能は警察や外部の専門機関、有識者と連携し、反社会的勢力に関する最新情報の一元管理、不当要求対応マニュアルの整備推進を行います。これを受けて各部門は担当部署を通じて、リスク発生時の速やかな情報展開を図るとともに啓発活動を継続して展開し、被害の未然防止に努めます。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務執行に係る情報は、その保存・管理に関する規程を制定し、当該規程に基づき、適切に保存・管理します。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・予算制度・稟議制度等により、組織横断的な牽制に基づいた業務の執行を行い、重要案件については社内規程に基づいて取締役会等の役員会議体及び全社登録会議体へ適時適切に付議します。
 - ・CSR委員会が策定する方針・指示に基づき、各担当部署がリスク管理をし、内部監査部門・専門部署が監査活動を実施します。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役の職務執行上の意思決定は、取締役会・経営会議で構成する役員会議体に加え、組織横断的な全社登録会議体において、適切な相互牽制のもと総合的な検討を経て行います。
 - ・取締役は、業務分掌規則・稟議規則等で定められた役割分担等に基づき、指揮・監督します。
 - ・毎事業年度の期初に策定される会社方針は、即時に全社へ周知徹底を図ります。また各部門単位で会社方針に基づいた年度実施計画が策定され、その達成進捗状況を定期的に点検する方針管理制度を採用します。
- (e) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 経営理念の共有の為に、CSR方針（企業理念・企業行動規準・役員倫理規則・社員行動指針）を国内外の子会社等へ周知します。
- ・子会社の取締役等及び使用人の職務の執行に係わる事項の当社への報告に関する体制
事前協議に関するルールに基づき、子会社等の経営・事業活動を適切に管理・監督し、子会社等の業務の適正性・適法性を確認します。
 - ・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
業績に影響を及ぼす可能性のある災害等のリスク、事業等のリスクの分類及びリスク評価を行い、それぞれの領域毎に危険の管理（体制を含む）に関する規程・基準・ガイドライン等を定め、規程等に基づく適切な対応を行います。
 - ・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
子会社管理について、当社における関係部署の体制と役割を明確にし、事業軸及び機能軸の両面から子会社等を指導・育成します。
 - ・子会社の取締役等及び使用人の職務の執行に係わる事項の当社への報告に関する体制
子会社等は、当社の指針に基づき、定期的にコンプライアンス点検を実施し、法令遵守を徹底します。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・必要に応じて監査役スタッフを置くこととし、その人事については取締役と監査役が協議します。

(g) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役スタッフを置く場合は、その独立性を確保する体制をつくります。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は、その担当に係る業務執行について、適時適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告します。
- ・監査役は、監査役会・経営会議において、社外監査役・取締役に対し監査役活動報告を行います。経営トップは、監査役が指摘する経営上の課題・リスクについて、対策必要な項目の責任役員を指名し、その執行状況をフォローします。社外も含めた全ての取締役・監査役で、これら情報を共有することにより、監査役へ報告した者が、当社または子会社において不利な取扱いを受けないことを確保しております。
- ・監査役会または監査役からの求めに応じ、監査役の職務の執行に必要な予算を確保します。また、予算外の案件を含め、費用の前払または償還ならびに債務の処理は社内規程に基づき行います。
- ・取締役及び使用人は、監査役からの求めに応じ、定期・随時に、監査役に業務の報告をします。

(i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会・経営会議等の主要な役員会議体及び業務主要会議には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧及び会計監査人との定期・随時の情報交換を確保します。
- ・経営トップとの定期・随時の懇談を通じて情報共有を確保します。

内部監査及び監査役監査について

内部統制については、監査室が全社レベルでの内部統制の有効性について内部監査を行います。その結果は、必要に応じ、経営会議等を通じて、適宜、取締役及び監査役に報告され、意見交換がなされております。

監査室は3名で構成され、監査計画や監査実施状況などについて、必要の都度監査役と会合して、情報の共有を図っております。また、監査役は、社外監査役2名を含む3名で構成され、監査役会が定めた監査の方針、監査実施計画、職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、監査役会を2ヶ月に1回の割合で開催し、取締役等から職務の執行状況について報告を求めるなどの方法により、業務及び財産状況や内部統制システムの整備状況を監査しております。会計監査にあたっては、監査法人から報告及び説明を受けるほか、必要に応じて情報交換を実施する等、相互の連携を図っております。なお、監査役 岩井泉は、弁護士の資格を有しており、監査役 中川雅文は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 桑木肇は桑木公認会計士事務所所長であり、TOWA株式会社の社外取締役であります。当社とそれらの事務所及び会社の間には特別な関係はありません。また、同氏は過去において、当社の会計監査人であるPwC京都監査法人に所属していましたが、当社の社外取締役の選任時点において同監査法人を退職しております。独立監査人の監査報告書においても、当社と同監査法人または業務執行社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない旨報告されています。同氏は当社に対し独立性を有しており、公認会計士としての専門的な知見を当社の経営に反映していただくため、社外取締役に選任いたしました。また、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員に指定いたしました。なお、当社と本人との取引はありません。

社外監査役 岩井泉は弁護士法人協和総合パートナーズ法律事務所代表社員であり、伊藤忠ロジスティクス株式会社の社外監査役であります。当社とそれらの会社の間には特別な関係はありません。同氏は当社に対し独立性を有しており、弁護士としての専門的な知見を当社の監査に反映していただくため、社外監査役に選任いたしました。また、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員に指定いたしました。なお、当社と本人との取引はありません。

社外監査役 中川雅文は中川公認会計士事務所代表であり、株式会社サンマルクホールディングスの社外取締役であります。当社とそれらの事務所及び会社の間には特別な関係はありません。また、同氏は過去において、当社の会計監査人であるPwC京都監査法人の業務執行社員として、当社の会計監査業務に関わっていましたが、当社の社外監査役の選任時点において同監査法人を退職しております。独立監査人の監査報告書においても、当社と同監査法人または業務執行社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない旨報告されています。同氏は当社に対し独立性を有しており、公認会計士としての専門的な知見を当社の経営に反映していただくため、社外監査役に選任いたしました。また、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員に指定いたしました。なお、当社と本人との取引はありません。

これらにより、客観的な立場から取締役の職務遂行を監視し、法令・定款・社内規定等の順守の徹底をはかっております。また、当社において社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と

利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。なお、当社が社外取締役及び社外監査役との間で締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項第1号八に定める額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

役員の報酬等の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	107,155	67,060	—	24,510	15,585	9
監査役 (社外監査役を除く。)	14,177	7,350	—	5,490	1,337	2
社外役員	11,950	10,600	—	—	1,350	4
合計	133,282	85,010	—	30,000	18,272	15

- (注) 1 平成29年6月26日開催の第88回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました取締役6名の在任中の報酬等の額につきましては、支給人数とともに各役員区分に含めて記載しております。
- 2 役員ごとの報酬等の額につきましては、1億円以上を支給している役員がいないため、記載を省略しております。
- 3 役員報酬の決定方針は次のとおりです。

(月額報酬)

平成3年6月26日及び平成4年6月25日開催の定時株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額（取締役 月額12百万円、監査役 月額3百万円）の範囲内において決定しております。各取締役の報酬額は、当社の定める基準に基づき取締役会で決議しております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

(賞与)

定時株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの支給総額について承認された後、各取締役の賞与額は、個々の職務と責任及び実績を勘案し取締役会で決議しております。各監査役の賞与額は、監査役の協議により決定しております。

(退職慰労金)

各取締役及び各監査役の月額報酬に一定の係数を乗じたものを在任年数に応じて算出しております。定時株主総会の決議により、退任取締役及び退任監査役への退職慰労金贈呈について承認された後、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士 柴田篤、梶田明裕はPwC京都監査法人に所属しており、監査年数はそれぞれ5年、6年であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他8名であります。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の定数については12名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

また、当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5
貸借対照表計上額の合計 23,745千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,564	6,037	取引関係の維持・強化のため
山陽特殊製鋼株式会社	4,398	2,599	取引関係の維持・強化のため
株式会社りそなホールディングス	1,000	597	取引関係の維持・強化のため

(注) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,564	6,736	取引関係の維持・強化のため
山陽特殊製鋼株式会社	879	2,346	取引関係の維持・強化のため
株式会社りそなホールディングス	1,000	562	取引関係の維持・強化のため

(注) 山陽特殊製鋼株式会社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(ハ) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(ニ) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,400	—	23,300	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23,400	—	23,300	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数等を勘案して監査報酬を決定しております。

決定にあたっては、監査公認会計士等の独立性を損ねることのないように留意するとともに、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、PWC京都監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、その他必要に応じて各種セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	814,562	1,049,971
受取手形及び売掛金	8,120,238	3 6,838,924
商品及び製品	199,117	163,481
仕掛品	1,287,978	1,351,255
原材料及び貯蔵品	218,395	257,381
繰延税金資産	284,824	290,882
短期貸付金	1,900,000	-
未収入金	1,176,656	1,339,822
その他	23,408	12,998
貸倒引当金	31,000	29,000
流動資産合計	13,994,181	11,275,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,506,185	6,598,431
減価償却累計額	4,166,547	4,374,525
建物及び構築物（純額）	2,339,638	2,223,905
機械装置及び運搬具	28,404,903	28,792,548
減価償却累計額	23,202,573	23,895,747
機械装置及び運搬具（純額）	5,202,329	4,896,800
工具、器具及び備品	1,333,194	1,351,075
減価償却累計額	1,226,038	1,227,427
工具、器具及び備品（純額）	107,156	123,648
土地	1,873,973	3,596,516
建設仮勘定	294,872	614,718
その他	184,885	181,231
減価償却累計額	95,337	124,287
その他（純額）	89,547	56,944
有形固定資産合計	9,907,518	11,512,533
無形固定資産		
ソフトウェア	2,908	4,761
その他	260	260
無形固定資産合計	3,169	5,022
投資その他の資産		
投資有価証券	1 493,906	1 507,476
長期貸付金	42,198	26,694
繰延税金資産	972,322	1,002,032
その他	264,075	252,879
投資その他の資産合計	1,772,502	1,789,083
固定資産合計	11,683,190	13,306,638
資産合計	25,677,371	24,582,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,786,327	³ 4,231,534
短期借入金	210,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	² 200,000	² 2,100,000
未払金	804,521	533,409
未払費用	740,834	854,292
未払法人税等	308,957	341,797
役員賞与引当金	33,500	33,800
未払消費税等	103,261	118,874
その他	66,552	78,780
流動負債合計	8,253,955	8,502,490
固定負債		
長期借入金	² 2,100,000	-
役員退職慰労引当金	175,395	199,929
退職給付に係る負債	3,631,049	3,700,352
その他	54,135	27,595
固定負債合計	5,960,580	3,927,876
負債合計	14,214,535	12,430,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,317,954	2,317,954
資本剰余金	1,872,005	1,872,005
利益剰余金	7,088,068	7,651,294
自己株式	14,962	17,069
株主資本合計	11,263,065	11,824,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,172	6,799
退職給付に係る調整累計額	206,485	112,657
その他の包括利益累計額合計	201,312	105,857
非支配株主持分	401,082	433,663
純資産合計	11,462,836	12,151,991
負債純資産合計	25,677,371	24,582,358

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	23,914,166	26,370,271
売上原価	1 21,778,175	1 23,788,667
売上総利益	2,135,990	2,581,603
販売費及び一般管理費	2 1,346,962	2 1,471,023
営業利益	789,028	1,110,579
営業外収益		
持分法による投資利益	-	12,680
受取賃貸料	4,800	4,800
保険解約返戻金	18,854	21,836
スクラップ売却益	6,280	15,011
その他	13,568	18,318
営業外収益合計	43,503	72,647
営業外費用		
支払利息	11,807	10,824
持分法による投資損失	3,772	-
支払手数料	1,000	1,000
その他	1,329	416
営業外費用合計	17,909	12,241
経常利益	814,622	1,170,985
特別利益		
固定資産売却益	3 1,994	3 234
その他	0	1
特別利益合計	1,995	236
特別損失		
減損損失	4 3,266	4 3,690
固定資産除却損	5 17,002	5 8,813
特別損失合計	20,269	12,504
税金等調整前当期純利益	796,348	1,158,717
法人税、住民税及び事業税	329,063	457,674
法人税等調整額	59,555	77,547
法人税等合計	269,507	380,126
当期純利益	526,840	778,590
非支配株主に帰属する当期純利益	28,514	40,978
親会社株主に帰属する当期純利益	498,326	737,611

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益	526,840	778,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,471	280
退職給付に係る調整額	121,888	93,827
持分法適用会社に対する持分相当額	1,517	1,349
その他の包括利益合計	¹ 124,878	¹ 95,457
包括利益	651,718	874,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	622,993	833,066
非支配株主に係る包括利益	28,725	40,981

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,317,954	1,872,174	6,758,761	44,112	10,904,777
当期変動額					
剰余金の配当			139,545		139,545
親会社株主に帰属する当期純利益			498,326		498,326
自己株式の取得				675	675
自己株式の処分		54		237	183
自己株式の消却		115	29,472	29,588	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	169	329,307	29,149	358,288
当期末残高	2,317,954	1,872,005	7,088,068	14,962	11,263,065

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,394	328,373	325,979	376,357	10,955,155
当期変動額					
剰余金の配当					139,545
親会社株主に帰属する当期純利益					498,326
自己株式の取得					675
自己株式の処分					183
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,778	121,888	124,667	24,725	149,392
当期変動額合計	2,778	121,888	124,667	24,725	507,680
当期末残高	5,172	206,485	201,312	401,082	11,462,836

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,317,954	1,872,005	7,088,068	14,962	11,263,065
当期変動額					
剰余金の配当			174,386		174,386
親会社株主に帰属する当期純利益			737,611		737,611
自己株式の取得				2,106	2,106
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	563,225	2,106	561,118
当期末残高	2,317,954	1,872,005	7,651,294	17,069	11,824,184

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,172	206,485	201,312	401,082	11,462,836
当期変動額					
剰余金の配当					174,386
親会社株主に帰属する当期純利益					737,611
自己株式の取得					2,106
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,627	93,827	95,454	32,581	128,036
当期変動額合計	1,627	93,827	95,454	32,581	689,155
当期末残高	6,799	112,657	105,857	433,663	12,151,991

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	796,348	1,158,717
減価償却費	1,341,820	1,328,314
減損損失	3,266	3,690
貸倒引当金の増減額（ は減少）	19,050	2,000
未払賞与の増減額（ は減少）	11,394	40,577
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,700	300
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	74,912	142,708
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	20,556	24,534
受取利息及び受取配当金	3,499	4,118
支払利息	11,807	10,824
支払手数料	1,000	1,000
持分法による投資損益（ は益）	3,772	12,680
投資有価証券売却損益（ は益）	0	1
有形固定資産除売却損益（ は益）	15,008	8,578
売上債権の増減額（ は増加）	422,026	1,281,313
たな卸資産の増減額（ は増加）	166,960	66,756
その他の流動資産の増減額（ は増加）	81,275	89,779
仕入債務の増減額（ は減少）	393,563	1,582,603
その他の流動負債の増減額（ は減少）	123,738	94,126
小計	2,394,485	2,336,746
利息及び配当金の受取額	7,019	5,126
利息の支払額	11,885	10,920
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	126,692	422,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,516,311	1,908,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	29,868	4,637
定期預金の払戻による収入	3,606	-
投資有価証券の売却による収入	1	1
有形固定資産の取得による支出	1,355,239	3,183,859
有形固定資産の売却による収入	54	-
貸付けによる支出	5,326,200	8,000,000
貸付金の回収による収入	4,609,852	9,915,504
その他の支出	27,854	28,315
その他の収入	42,921	44,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,082,726	1,257,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少 ）	10,000	-
長期借入金の返済による支出	200,000	200,000
自己株式の取得による支出	675	2,106
自己株式の処分による収入	183	-
リース債務の返済による支出	34,339	36,292
配当金の支払額	138,950	174,331
シンジケートローン手数料の支払額	1,000	1,000
非支配株主への配当金の支払額	4,000	8,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,782	422,130
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	44,802	229,170
現金及び現金同等物の期首残高	483,197	527,999
現金及び現金同等物の期末残高	1 527,999	1 757,170

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社名

ミケヤマ機工株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社名

株式会社トーミック

コーヨー久永株式会社

持分法非適用の関連会社名

東京エッチ・アイ・シー株式会社

上記関連会社は、連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が低いため、持分法を適用していません。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品

.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17～38年

機械及び装置 12年

無形固定資産(リース資産除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の将来の退職による支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：変動金利の借入金利息

ヘッジ方針

金利変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しておりますので、有効性の評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結財務諸表)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた19,848千円は、「スクラップ売却益」6,280千円、「その他」13,568千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	468,361千円	481,512千円

- 2 シンジケートローン契約の残高は次のとおりであり、下記の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
シンジケートローン契約残高	2,300,000千円	2,100,000千円

(財務制限条項)

各連結会計年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前に終了した連結会計年度末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること、および連結損益計算書の経常損益を2期連続で損失としないこと。

- 3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形及び売掛金	-	264千円
支払手形及び買掛金	-	4,184千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	36,170千円	5,622千円

- 2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃	131,212千円	129,977千円
梱包資材費	144,793千円	162,008千円
役員報酬	116,430千円	109,260千円
給料	237,402千円	280,019千円
役員賞与引当金繰入額	33,500千円	33,800千円
退職給付費用	41,030千円	39,655千円
役員退職慰労引当金繰入額	28,284千円	33,716千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,884千円	224千円
工具、器具及び備品	109千円	9千円
計	1,994千円	234千円

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(減損損失を認識した資産グループ)

用途	種類	場所	減損損失(千円)
遊休	機械及び装置	三重県名張市	3,266
計			3,266

(減損損失の認識に至った経緯)

事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しております。

(資産のグルーピングの方法)

事業全体を1つの資産グループとしております。ただし、遊休資産は個別の資産グループとして取り扱っております。

(回収可能価額の算定)

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該資産は他への転用、売却が困難であるため、正味売却価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(減損損失を認識した資産グループ)

用途	種類	場所	減損損失(千円)
遊休	機械及び装置	三重県名張市	3,690
計			3,690

(減損損失の認識に至った経緯)

事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しております。

(資産のグルーピングの方法)

事業全体を1つの資産グループとしております。ただし、遊休資産は個別の資産グループとして取り扱っております。

(回収可能価額の算定)

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該資産は他への転用、売却が困難であるため、正味売却価額をゼロとして評価しております。

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	-	7千円
機械装置及び運搬具	16,660千円	8,805千円
工具、器具及び備品	342千円	0千円
計	17,002千円	8,813千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,061千円	421千円
組替調整額	-	1千円
税効果調整前	2,061千円	419千円
税効果額	589千円	139千円
その他有価証券 評価差額金	1,471千円	280千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	98,633千円	73,406千円
組替調整額	77,376千円	62,060千円
税効果調整前	176,009千円	135,466千円
税効果額	54,120千円	41,639千円
退職給付に係る調整額	121,888千円	93,827千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	1,517千円	1,349千円
その他の包括利益合計	124,878千円	95,457千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	17,573,454	—	100,000	17,473,454

(変動事由の概要)

減少の内訳は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	159,457	2,758	100,800	61,415

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少の内訳は、自己株式の消却及び単元未満株式の売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,772	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	69,772	4.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,206	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	17,473,454	—	8,736,727	8,736,727

(変動事由の概要)

減少の内訳は、株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	61,415	5,364	33,343	33,436

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取及び株式併合に伴う端数株式の買取によるものであります。

減少の内訳は、株式併合によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,206	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	87,180	5.00	平成29年9月30日	平成29年11月30日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味していません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	130,768	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	814,562千円	1,049,971千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	286,562千円	292,800千円
現金及び現金同等物	527,999千円	757,170千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主としてネットワーク・サーバーおよび社用車であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しており、親会社である株式会社ジェイテクトのCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)により余剰資金を運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備資金(長期)であります。設備資金(長期)につきましては、変動金利にて借入を行い、金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、営業債務や借入金に係る債務については流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。貸付金の管理は、株式会社ジェイテクトのCMSによるものであり、株式会社ジェイテクトの財政状況等を勘案し、リスク管理をしております。デリバティブ取引は、一部の借入金に係る金利変動リスクを軽減するための金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、資金担当部門が社内の管理規程に従い決裁者の承認を得て行うとともに、取引実績の報告を定期的に行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	814,562	814,562	—
(2)受取手形及び売掛金	8,120,238		
貸倒引当金(*2)	31,000		
	8,089,238	8,089,238	—
(3)短期貸付金	1,900,000	1,900,000	—
(4)未収入金	1,176,656	1,176,656	—
(5)投資有価証券			
その他有価証券	11,445	11,445	—
(6)支払手形及び買掛金	(5,786,327)	(5,786,327)	—
(7)短期借入金	(210,000)	(210,000)	—
(8)長期借入金(*3)	(2,300,000)	(2,300,000)	—
(9)デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	1,049,971	1,049,971	—
(2)受取手形及び売掛金	6,838,924		
貸倒引当金(*2)	29,000		
	6,809,924	6,809,924	—
(3)短期貸付金	—	—	—
(4)未収入金	1,339,822	1,339,822	—
(5)投資有価証券			
その他有価証券	11,864	11,864	—
(6)支払手形及び買掛金	(4,231,534)	(4,231,534)	—
(7)短期借入金	(210,000)	(210,000)	—
(8)1年内返済予定の長期借入金	(2,100,000)	(2,100,000)	—
(9)デリバティブ取引	—	—	—

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金は、(8)長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)短期貸付金、並びに(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)支払手形及び買掛金、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

この結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	482,461	495,612

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	814,562	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,120,238	—	—	—
短期貸付金	1,900,000	—	—	—
合計	10,834,801	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,049,971	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,838,924	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	—
合計	7,888,895	—	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	210,000	—	—	—	—	—
長期借入金	200,000	2,100,000	—	—	—	—
リース債務	35,811	28,944	15,114	8,578	1,498	—
合計	445,811	2,128,944	15,114	8,578	1,498	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	210,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,100,000	—	—	—	—	—
リース債務	29,665	15,835	9,299	2,219	240	—
合計	2,339,665	15,835	9,299	2,219	240	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年 3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	10,079	5,124	4,954
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	10,079	5,124	4,954
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,366	1,950	583
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,366	1,950	583
合計	11,445	7,074	4,371

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額14,100千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積
ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年 3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	10,514	5,123	5,390
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	10,514	5,123	5,390
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,350	1,950	599
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,350	1,950	599
合計	11,864	7,073	4,790

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額14,100千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積
ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。なお、企業年金基金制度については複数事業主制度に加入しております。当制度につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できるため、2. 確定給付制度に含めて記載しております。連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,376,468	5,572,308
勤務費用	296,652	294,202
利息費用	21,505	22,289
数理計算上の差異の発生額	36,343	14,777
退職給付の支払額	85,974	64,990
退職給付債務の期末残高	5,572,308	5,809,032

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,748,068	1,969,622
期待運用収益	17,480	19,696
数理計算上の差異の発生額	62,289	58,629
事業主からの拠出額	198,172	122,769
退職給付の支払額	56,388	34,706
年金資産の期末残高	1,969,622	2,136,011

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	26,370	28,363
退職給付費用	4,313	7,616
退職給付の支払額	2,320	8,649
退職給付に係る負債の期末残高	28,363	27,330

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,453,877	3,594,457
年金資産	1,969,622	2,136,011
	1,484,254	1,458,446
非積立型制度の退職給付債務	2,146,795	2,241,906
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,631,049	3,700,352
退職給付に係る負債	3,631,049	3,700,352
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,631,049	3,700,352

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
勤務費用	296,652	294,202
利息費用	21,505	22,289
期待運用収益	17,480	19,696
数理計算上の差異の費用処理額	83,614	68,298
過去勤務費用の費用処理額	6,238	6,238
簡便法で計算した退職給付費用	4,313	7,616
確定給付制度に係る退職給付費用	382,367	366,472

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
過去勤務費用	6,238	6,238
数理計算上の差異	182,247	141,705
合計	176,009	135,466

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識過去勤務費用	10,496	4,257
未認識数理計算上の差異	308,293	166,588
合計	297,797	162,330

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
株式	29%	27%
債券	32%	18%
保険会社の一般勘定	22%	24%
オルタナティブ投資	12%	16%
その他	5%	15%
合計	100%	100%

(注) オルタナティブ投資は、主にヘッジファンドへの投資であり、投資戦略に基づき複数の銘柄に分散して投資しております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	2.8%	2.8%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度27,320千円、当連結会計年度27,340千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	159,817千円	170,715千円
減価償却費	40,999千円	47,415千円
貸倒引当金	9,486千円	8,874千円
退職給付に係る負債	1,112,399千円	1,132,769千円
役員退職慰労引当金	56,831千円	64,516千円
連結会社間内部利益消去	3,072千円	3,897千円
その他	120,913千円	112,658千円
繰延税金資産小計	1,503,519千円	1,540,847千円
評価性引当額	53,029千円	54,733千円
繰延税金資産合計	1,450,489千円	1,486,113千円
繰延税金負債		
債権債務消去に伴う 貸倒引当金修正	297千円	14千円
固定資産圧縮積立金	191,642千円	191,642千円
その他	1,403千円	1,540千円
繰延税金負債合計	193,343千円	193,198千円
繰延税金資産の純額	1,257,145千円	1,292,915千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
持分法による投資利益	0.1%	0.3%
役員賞与引当金	1.3%	0.9%
その他	1.5%	1.3%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	33.8%	32.8%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、軸受製造並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、軸受製造並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ジェイテクト	23,646,533	軸受製造並びにこれらの付帯業務

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ジェイテクト	25,985,405	軸受製造並びにこれらの付帯業務

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、軸受製造並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、軸受製造並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ジェイテクト	大阪市中央区	45,591,403	ベアリング、ステアリング、工作機械、自動車用駆動部品などの製造販売	(被所有) 直接 46.0 間接 2.7	当社の製品を販売並びに原材料等を購入している役員の兼任	製品の販売	23,646,533	売掛金	8,032,637
							CMS貸付金	5,300,000	短期貸付金	1,900,000
							原材料等の購入	2,783,272	買掛金	544,348
							ソフトウェアの使用料他	9,075	買掛金	1,549

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ベアリング製品の販売について価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉の上、決定しております。
- (2) 原材料等の購入については、㈱ジェイテクトが複数の見積りを入手し、每期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定したものを、㈱ジェイテクトから購入しております。
- (3) CMS貸付金は、ジェイテクトグループ内におけるキャッシュ・マネジメント・システムの利用によるもので、平成23年9月1日付で㈱ジェイテクトとの間で基本契約を締結しております。利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ジェイテクト	大阪市中央区	45,591,403	ベアリング、ステアリング、工作機械、自動車用駆動部品などの製造販売	(被所有) 直接 45.5 間接 2.6	当社の製品を販売並びに原材料等を購入している役員の兼任	製品の販売	25,985,405	売掛金	6,724,803
							CMS貸付金	8,000,000	短期貸付金	—
							原材料等の購入	3,234,478	買掛金	632,656
							ソフトウェアの使用料他	8,648	買掛金	1,598
							CMS借入金	1,100,000	短期借入金	—

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ベアリング製品の販売について価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉の上、決定しております。
- (2) 原材料等の購入については、㈱ジェイテクトが複数の見積りを入手し、每期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定したものを、㈱ジェイテクトから購入しております。
- (3) CMS貸付金及びCMS借入金は、ジェイテクトグループ内におけるキャッシュ・マネジメント・システムの利用によるもので、平成23年9月1日付で㈱ジェイテクトとの間で基本契約を締結しております。利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱トーミック	三重県伊賀市	10,000	ベアリングの旋削加工	(所有)直接32.5	当社製品の旋削加工を発注している役員の兼任	外注加工の発注	1,512,211	買掛金	281,574
							材料等の有償支給	1,013,252	未収入金	197,686

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 外注加工については、他社との比較等を考慮し、必要に応じて価格交渉をしたうえ、一般的取引と同様に決定しております。
- (2) 材料等の有償支給については、当社の原価により算出した価格を基に決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱トーミック	三重県伊賀市	10,000	ベアリングの旋削加工	(所有)直接32.5	当社製品の旋削加工を発注している役員の兼任	外注加工の発注	1,678,701	買掛金	162,616
							材料等の有償支給	1,126,487	未収入金	217,751

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 外注加工については、他社との比較等を考慮し、必要に応じて価格交渉をしたうえ、一般的取引と同様に決定しております。
- (2) 材料等の有償支給については、当社の原価により算出した価格を基に決定しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	光洋熱処理㈱	大阪府八尾市	60,000	ベアリングの熱処理加工	(被所有)直接2.1	当社製品の熱処理加工を発注している	外注加工の発注	751,175	買掛金	306,558
親会社の子会社	光洋メタルテック㈱	三重県伊賀市	450,000	ベアリング部品、自動車部品の製造販売	(所有)直接6.1 (被所有)直接0.6	当社製品の鍛造加工を発注している	外注加工の発注	412,133	買掛金	94,375
							材料等の有償支給	212,935	未収入金	33,042

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 外注加工については、他社との比較等を考慮し、必要に応じて価格交渉をしたうえ、一般的取引と同様に決定しております。
- (2) 材料等の有償支給については、当社の原価により算出した価格を基に決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	光洋熱処理(株)	大阪府八尾市	60,000	ベアリングの熱処理加工	(被所有) 直接 2.1	当社製品の熱処理加工を発注している	外注加工の発注	842,138	買掛金	82,248
親会社の子会社	光洋メタルテック(株)	三重県伊賀市	450,000	ベアリング部品、自動車部品の製造販売	(所有) 直接 6.1 (被所有) 直接 0.6	当社製品の鍛造加工を発注している	外注加工の発注 材料等の有償支給	481,313 273,777	買掛金 未収入金	157,484 52,114

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 外注加工については、他社との比較等を考慮し、必要に応じて価格交渉をしたうえ、一般的取引と同様に決定しております。
- (2) 材料等の有償支給については、当社の原価により算出した価格を基に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)ジェイテクト(株東京証券取引所、(株)名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,270.59円	1,346.42円
1 株当たり当期純利益金額	57.24円	84.74円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 平成29年10月 1 日付で普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	498,326	737,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	498,326	737,611
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,706	8,704

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	210,000	210,000	0.35	—
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000	2,100,000	0.47	—
1年以内に返済予定のリース債務	35,811	29,665	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,100,000	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	54,135	27,595	—	平成31年4月1日～ 平成34年7月7日
合計	2,599,947	2,367,261	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	15,835	9,299	2,219	240

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,318,524	12,812,186	19,626,418	26,370,271
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	325,003	512,275	804,474	1,158,717
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	205,066	325,598	511,028	737,611
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.56	37.40	58.71	84.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.56	13.85	21.31	26.03

- (注) 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,673	351,438
受取手形	¹ 10,551	^{1, 4} 17,072
売掛金	¹ 8,109,686	¹ 6,818,075
商品及び製品	200,544	164,907
仕掛品	1,232,374	1,288,410
原材料及び貯蔵品	196,251	199,697
前払費用	5,670	5,784
繰延税金資産	275,411	278,208
短期貸付金	1,900,000	-
未収入金	¹ 1,378,398	¹ 1,600,283
その他	17,608	7,084
貸倒引当金	31,000	29,000
流動資産合計	13,616,170	10,701,962
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,171,198	2,065,622
構築物	140,227	130,622
機械及び装置	5,120,386	4,802,001
車両運搬具	746	405
工具、器具及び備品	106,874	122,875
土地	1,873,849	3,596,392
リース資産	85,247	53,676
建設仮勘定	294,872	614,718
有形固定資産合計	9,793,403	11,386,314
無形固定資産		
ソフトウェア	2,908	4,761
電話加入権	99	99
無形固定資産合計	3,007	4,860
投資その他の資産		
投資有価証券	23,333	23,745
関係会社株式	50,680	50,680
長期貸付金	42,198	26,694
繰延税金資産	874,637	946,600
長期前払費用	13,657	8,189
その他	46,949	45,912
投資その他の資産合計	1,051,456	1,101,821
固定資産合計	10,847,867	12,492,996
資産合計	24,464,038	23,194,958

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	42,301	⁴ 22,710
買掛金	¹ 6,022,242	¹ 4,341,946
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	² 200,000	² 2,100,000
リース債務	34,696	28,551
未払金	¹ 804,521	¹ 533,409
未払費用	717,152	825,394
未払法人税等	287,155	307,356
預り金	26,459	49,114
役員賞与引当金	30,000	30,000
未払消費税等	93,429	111,044
設備関係支払手形	¹ 12,790	¹ 40,612
その他	4,281	-
流動負債合計	8,475,031	8,590,140
固定負債		
長期借入金	² 2,100,000	-
リース債務	50,606	25,180
退職給付引当金	3,316,118	3,522,573
役員退職慰労引当金	70,635	88,275
固定負債合計	5,537,360	3,636,028
負債合計	14,012,391	12,226,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,317,954	2,317,954
資本剰余金		
資本準備金	1,872,005	1,872,005
資本剰余金合計	1,872,005	1,872,005
利益剰余金		
利益準備金	579,488	579,488
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	³ 434,641	³ 434,641
別途積立金	3,470,000	4,470,000
繰越利益剰余金	1,783,690	1,302,663
利益剰余金合計	6,267,819	6,786,793
自己株式	9,517	11,623
株主資本合計	10,448,262	10,965,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,384	3,660
評価・換算差額等合計	3,384	3,660
純資産合計	10,451,647	10,968,789
負債純資産合計	24,464,038	23,194,958

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	1 23,914,166	1 26,370,271
売上原価	1 21,905,997	1 23,962,874
売上総利益	2,008,168	2,407,396
販売費及び一般管理費	2 1,284,849	2 1,393,554
営業利益	723,319	1,013,842
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 10,894	1 13,434
その他	16,533	21,574
営業外収益合計	27,428	35,008
営業外費用		
支払利息	11,652	10,703
その他	2,329	1,416
営業外費用合計	13,982	12,120
経常利益	736,765	1,036,731
特別利益		
固定資産売却益	1,994	234
その他	0	1
特別利益合計	1,995	236
特別損失		
減損損失	3,266	3,690
固定資産除却損	16,815	8,813
特別損失合計	20,081	12,504
税引前当期純利益	718,679	1,024,462
法人税、住民税及び事業税	296,000	406,000
法人税等調整額	58,426	74,897
法人税等合計	237,574	331,103
当期純利益	481,105	693,359

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,009,501	36.8	9,079,753	37.8
労務費		4,727,232	21.7	4,964,309	20.7
製造経費		9,044,591	41.5	9,947,057	41.5
当期総製造費用		21,781,325	100.0	23,991,121	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,307,676		1,232,374	
合計	2	23,089,002		25,223,495	
期末仕掛品たな卸高		1,232,374		1,288,410	
他勘定振替高		3,300		—	
当期製品製造原価		21,853,327		23,935,084	

(注) 1 製造経費の中には外注加工費および減価償却費が次のとおり含まれております。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	6,533,555	7,355,673
減価償却費	1,248,035	1,238,629

2 他勘定振替高の内容は、部品の廃却であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、加工費工程別総合原価計算を行っております。なお、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,317,954	1,872,005	169	1,872,174
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			54	54
自己株式の消却			115	115
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			169	169
当期末残高	2,317,954	1,872,005	-	1,872,005

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	579,488	434,641	3,470,000	1,471,603	5,955,733
当期変動額					
剰余金の配当				139,545	139,545
当期純利益				481,105	481,105
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却				29,472	29,472
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計				312,086	312,086
当期末残高	579,488	434,641	3,470,000	1,783,690	6,267,819

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	38,666	10,107,195	2,335	2,335	10,109,530
当期変動額					
剰余金の配当		139,545			139,545
当期純利益		481,105			481,105
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	675	675			675
自己株式の処分	237	183			183
自己株式の消却	29,588	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,049	1,049	1,049
当期変動額合計	29,149	341,066	1,049	1,049	342,116
当期末残高	9,517	10,448,262	3,384	3,384	10,451,647

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,317,954	1,872,005	-	1,872,005
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,317,954	1,872,005	-	1,872,005

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	579,488	434,641	3,470,000	1,783,690	6,267,819
当期変動額					
剰余金の配当				174,386	174,386
当期純利益				693,359	693,359
別途積立金の積立			1,000,000	1,000,000	-
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,000,000	481,026	518,973
当期末残高	579,488	434,641	4,470,000	1,302,663	6,786,793

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,517	10,448,262	3,384	3,384	10,451,647
当期変動額					
剰余金の配当		174,386			174,386
当期純利益		693,359			693,359
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	2,106	2,106			2,106
自己株式の処分		-			-
自己株式の消却		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			275	275	275
当期変動額合計	2,106	516,866	275	275	517,142
当期末残高	11,623	10,965,129	3,660	3,660	10,968,789

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品

.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17～38年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の将来の退職による支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：変動金利の借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しておりますので、有効性の評価は省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
短期金銭債権	10,382,119千円	7,263,270千円
短期金銭債務	1,142,574千円	995,553千円

2 シンジケートローン契約の残高は次のとおりであり、下記の財務制限条項が付されております。

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
シンジケートローン契約残高	2,300,000千円	2,100,000千円

(財務制限条項)

各連結会計年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前に終了した連結会計年度末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること、および連結損益計算書の経常損益を2期連続で損失としないこと。

3 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。

4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、事業年度末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
受取手形	-	264
支払手形	-	4,184

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関係会社に対する売上高	23,667,236千円	26,023,177千円
関係会社からの仕入高	3,904,757千円	4,543,854千円
関係会社との営業取引外の取引高	7,520千円	9,407千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃	131,212千円	130,019千円
梱包資材費	144,793千円	162,008千円
給料	230,063千円	271,626千円
役員賞与引当金繰入額	30,000千円	30,000千円
退職給付費用	41,030千円	39,655千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,900千円	26,822千円
減価償却費	69,845千円	67,529千円

おおよその割合

販売費	23%	22%
一般管理費	77%	78%

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,500千円、関連会社株式48,180千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,500千円、関連会社株式48,180千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	155,427千円	166,158千円
減価償却費	40,521千円	46,982千円
貸倒引当金	9,486千円	8,874千円
退職給付引当金	1,015,332千円	1,077,907千円
役員退職慰労引当金	21,642千円	27,012千円
その他	115,606千円	105,367千円
繰延税金資産小計	1,358,016千円	1,432,301千円
評価性引当額	14,921千円	14,309千円
繰延税金資産合計	1,343,095千円	1,417,991千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	191,642千円	191,642千円
その他	1,403千円	1,540千円
繰延税金負債合計	193,046千円	193,183千円
繰延税金資産の純額	1,150,048千円	1,224,808千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
受取配当金	0.3%	0.3%
役員賞与引当金	1.3%	0.9%
その他	1.2%	0.8%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	33.1%	32.3%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,846,954	76,981	2,158	182,550	5,921,777	3,856,155
	構築物	555,004	14,413	—	24,018	569,417	438,795
	機械及び装置	27,745,265	705,139	344,499 (3,690)	1,010,973	28,105,905	23,303,904
	車両運搬具	34,441	—	3,370	336	31,071	30,665
	工具、器具 及び備品	1,326,028	67,731	50,701	51,730	1,343,059	1,220,183
	土地	1,873,849	1,722,542	—	—	3,596,392	—
	リース資産	174,769	3,606	7,260	35,177	171,115	117,439
	建設仮勘定	294,872	1,184,112	864,266	—	614,718	—
	計	37,851,186	3,774,527	1,272,255 (3,690)	1,304,786	40,353,458	28,967,144
無形固定資産	ソフトウェア	6,677	3,240	—	1,386	9,917	5,155
	電話加入権	99	—	—	—	99	—
	計	6,776	3,240	—	1,386	10,016	5,155

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置

研削盤	193,628千円
組立機	270,332千円
搬送設備	122,904千円
超仕上盤	52,813千円
建設仮勘定	
研削盤	543,040千円
組立機	226,687千円
搬送設備	121,637千円
超仕上盤	43,740千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置

研削盤	170,361千円
組立機	77,273千円
搬送設備	43,999千円
超仕上盤	15,367千円

3. 土地の当期増加は、当社グループの成長戦略の一環として購入した土地であります。

4. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

5. 当期首残高又は当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	31,000	—	2,000	29,000
役員賞与引当金	30,000	30,000	30,000	30,000
役員退職慰労引当金	70,635	26,822	9,182	88,275

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告とすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞への掲載とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.daibea.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、有
価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第88期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第88期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 事業年度
(第89期
第1四半期) | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年8月10日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第89期
第2四半期) | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年11月13日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第89期
第3四半期) | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年2月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第
2項第9号の2(株主総会における議決権行
使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成29年6月28日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月25日

ダイバア株式会社
取締役会 御中

P W C 京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイバア株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイバア株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイバア株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイバア株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月25日

ダイバア株式会社
取締役会 御中

P W C 京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 柴 田 篤
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梶 田 明 裕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイバア株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイバア株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。